

4 教育行政費

◆ 推移 ◆

教育行政費の総額は152億8,029万5千円で、前年度に比べて14億4,456万1千円(8.6%)減少している。(図24、表17)

図24 教育行政費の推移

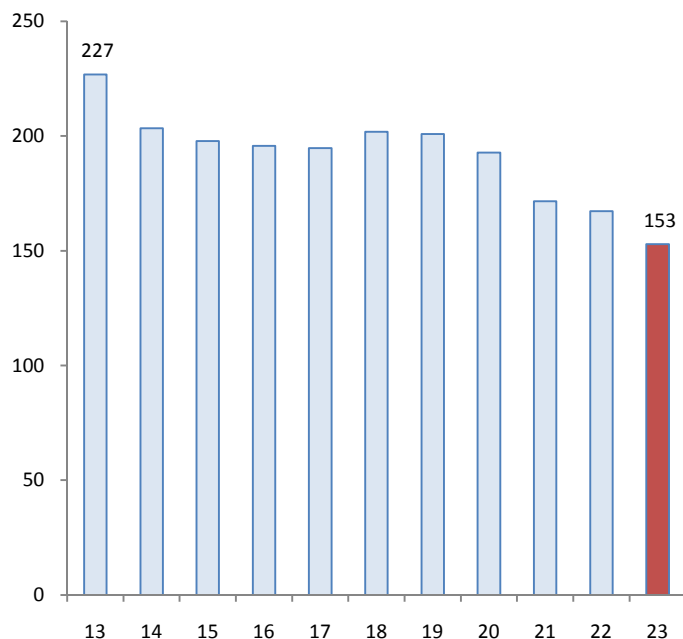


表17 教育行政費の推移

会計年度	教育行政費 千円	対前年度増減率 %	指 数 (13年度=100)	総教育費に 占める割合 %
13	22,680,714	22.2	100	6.3
14	20,331,228	△10.4	90	5.8
15	19,782,605	△2.7	87	6.0
16	19,563,665	△1.1	86	6.0
17	19,474,017	△0.5	86	6.1
18	20,182,563	3.6	89	6.3
19	20,082,749	△0.5	89	6.2
20	19,271,121	△4.0	85	6.1
21	17,161,421	△10.9	76	5.4
22	16,724,856	△2.5	74	5.3
23	15,280,295	△8.6	67	5.0

◆ 財源別教育行政費 ◆

教育行政費の財源別構成を見ると、市町村支出金が105億2,825万6千円で最も多く全体の68.9%を占めている。次いで、県支出金が43億4,531万8千円(28.4%)、国庫補助金が3億6,980万1千円(2.4%)となっている。(図25、表18)

図25 財源別教育行政費

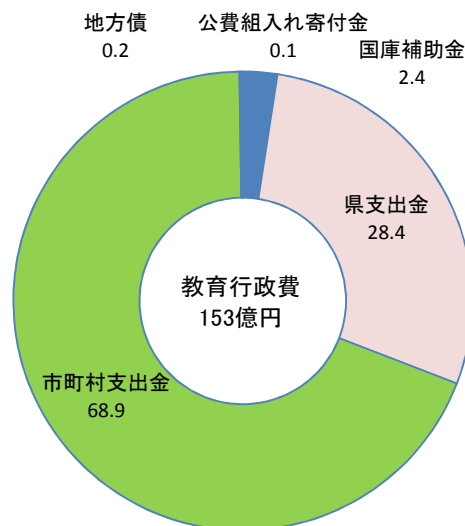


表18 財源別教育行政費の前年度対比

区分	23 会計年度			22 会計年度	
	実 額	指 数 (13年度=100)	対前年度 増減率	実 額	指 数 (13年度=100)
	千円		%	千円	
国庫補助金	369,801	49	9.5	337,565	45
県支出金	4,345,318	58	△13.9	5,045,217	68
市町村支出金	10,528,256	75	△6.5	11,255,174	80
地方債	23,000	-	△67.6	70,900	0
公費組入れ寄付金	13,920	462	△13.0	16,000	531

◆ 支出項目別教育行政費

教育行政費を支出項目別にみると、消費的支出が140億7,796万7千円で全体の92.1%を占めている。次いで資本的支出が7億1,054万円(4.7%)、債務償還費4億9,178万8千円(3.2%)となっている。(図26、表19)

図26 支出項目別教育行政費

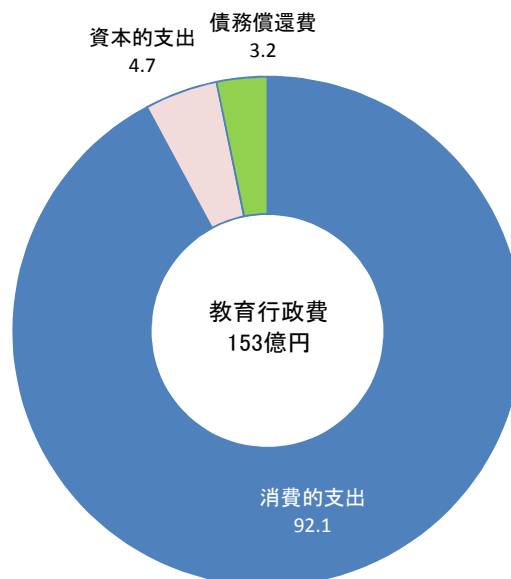


表19 支出項目別行政費の前年度対比

区 分	23会計年度	対前年度 増減率	22会計年度
	千円		%
消費的支出	14,077,967	△5.6	14,906,272
資本的支出	710,540	△43.6	1,260,731
債務償還費	491,788	△11.8	557,853

◆ 県民一人当たり 教育行政費 ◆

県民一人当たりの教育行政費は7,127円で、前年度と比較すると603円(7.8%)減少している。(図27)

図27 県民1人あたりの教育行政費の推移

